

はじめに、去る5月11日に当社湯本工場で起こしました爆発・火災事故につきまして、負傷された方々にお見舞いを申し上げますとともに、近隣住民の皆様、関係ご当局の皆様、株主の皆様、お客様をはじめとする各方面の皆様に多大なご迷惑、ご心配をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。現在、第三者を交えた事故調査委員会を発足させ、原因究明と再発防止に鋭意努めているところです。調査報告書が完成しましたら皆様にご報告申し上げます。

さて、2020年度の環境・社会に関する取組みにかかる報告書が完成しました。皆様にお届けするにあたり、私からご挨拶がたがたポイントをご報告申し上げます。

まず、当年度は当社のマテリアリティの特定に取り組みました。経営ミッションである「化学でやさしい未来づくり」を実現するため、組織ビジョンの「わくわくカンパニー」に向け前進するにはどうあるべきかを考え、11の重要課題を特定しました。各課題の具体的な目標は、一部まだ検討中のものもありますが、今年度中には策定してアクションを開始する予定です。これらを着実に実行することが、サステナビリティの実現とさらなる企業価値向上に繋がるものと考えております。

続いてESGに関する取組みと成果について簡単にご報告いたします。

【環 境】

環境面において、当社のサステナビリティにかかる最大の課題は産業廃棄物とCO₂の排出量削減です。前者は、その増減が自社処分場の使用期間を左右するため、地道な削減努力を重ねてまいりました。その努力は着実に成果を上げており、中長期的には生産プロセスの見直しも視野に入れ検討を進めているところです。

後者のCO₂排出量削減は、今や世界的な潮流であり、当社においても事業活動の継続とカーボンニュートラルに向けた取組みは表裏一体の関係であるとの認識に立ち、中長期的な目標の設定と具体的な手法について検討を実施しており、今年度中には計画を策定し皆様にお伝えできるよう取り組んでまいります。

【社 会】

社会面においては、このたびの湯本工場における爆発・火災事故への猛省から、保安防災と安全衛生の強化を最重要課題と位置付けております。私たち製造業にとって、協力会社を含む従業員の安全と健康なくしてサステナビリティはありえません。昨年から猛威を奮い続ける新型コロナウイルスに対しましても、足許の対応を行いつつ、今後のパンデミック発生に備えて「事業継続管理システム(BCMS) 規程」を改定いたしました。

また、2020年度から人事制度改革に取り組んでおり、本年10月より新制度をスタートさせる運びとなりました。様々な従業員のバックグラウンドに応じた働き方を実現し、各従業員がスキルを磨き、やりがいを持って働ける職場環境づくりに努めてまいります。

コンプライアンス・リスク管理も重要課題のひとつであり、2019年に専任部署を設置し、2020年度は経営幹部の教育に注力しました。今年度は課長クラスの教育を行うとともに、全社重点リスクとして「情報漏洩」と「環境(大気・水質)」を取り上げ、対応を進めてまいります。



【ガバナンス】

ガバナンス面については、取締役会の活性化と実効性の向上ならびに意思決定の迅速化の観点から、本年6月より社外取締役を増員して取締役会における社外取締役比率を3分の1に引き上げました。また、取締役会の意思決定・監督機能を強化するため、執行役員制度を新たに導入して業務執行機能を分離いたしました。今後はこの新たな体制で迅速かつ大胆に経営の舵取りを行ってまいります。

このたび当社は、EcoVadis社(本社:フランス)によるサステナビリティ調査において、小名浜事業所および堺事業所を対象に「ゴールド評価」を獲得し、大きな励みとなりましたが、先述のとおり大変大きな事故を発生させてしまいました。今後もなお一層ステークホルダーの皆様のご期待に添えますよう、気を引き締めてサステナビリティの実現に取り組んでまいります。

2021年度に入りワクチン接種が普及し始め、世界の経済活動も回復基調にはありますが、変異株が拡大するなど、予断を許さない状況が続いています。そのような中、堺化学グループ中期経営計画『SAKA INNOVATION 2023』が折返しを迎えます。新型コロナウイルスの影響はまだしばらく続きそうですが、従業員や関係者の健康と安全を第一に労働環境の改善・整備、DX(デジタルトランスフォーメーション)の活用による業務全般の効率化に努め、堺化学グループの躍進に注力してまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

矢部 正昭